

2006年3月期 第2期決算について

2006年5月18日
成田国際空港株式会社

1 航空需要取扱実績について

ほぼ前期並の実績。

- 航空機発着回数は前期比 100.7%、航空旅客数 99.0%、航空貨物量 97.3%、給油量 98.2%

2 連結決算について

(単位：億円)

区 分	2004年度 実 績 A	2005年度 実 績 B	増 減		2006年度 見通し C	増 減	
			金 額 B - A	% B/A × 100		金 額 C - B	% C/B × 100
営 業 収 益	1,715	1,712	3	99.8	1,800	87	105.1
営 業 利 益	417	420	2	100.5	290	130	69.1
経 常 利 益	295	320	25	108.6	170	150	53.0
当 期 純 利 益	64	147	83	230.1	100	47	67.7

(1) 経営成績の概要

営業収益1,712億円(前期比3億円の減)、経常利益320億円(同25億円の増)で減収増益。当期純利益は147億円(同83億円の増)と大幅に増加。

- 営業収益は、着陸料等の料金改定の影響で空港運営事業における収入が減収となったものの、空港スペース活用事業における構内営業料収入や土地建物等貸付料収入の増収及び2004年7月営業開始の(株)NAAリテイリングの収益の通期化などにより、ほぼ前期並の収益を確保。
- 経常利益は、経費節減などにより営業費用が減少したこと、及び平均金利の低下により支払利息が減少したことなどにより、前期比25億円の増益。
- 当期純利益は、前期において計上した固定資産の減損損失や子会社評価に伴う連結調整勘定償却がなくなったことなどにより、対前期2倍の147億円を計上。

料金改定により空港運営事業で営業利益率が低下したものの、全体では増加。

- 「空港運営事業」1.3ポイント減の14.9%、「空港スペース活用事業」1.1ポイント増の44.2%、「その他事業」11.4ポイント改善の14.1%。
- 全体では0.2ポイント増の24.5%。

新規事業展開と子会社の設立。

- 子会社数は17社(前期末)21社、関連会社は1社。
- NAAファイアー & セキュリティー(株)を4月、NAA & ANAデューティーフリー(株)及び(株)NAA & JAL-DFSを7月に設立、成田空港給油施設(株)を12月に子会社化。
- (株)NAAリテイリングの第2期売上高は41億円を計上。(前期の売上高は営業開始が7月であったため28億円)
- (株)グリーンポート・エージェンシーが2004年11月より営業を開始した両替業は5億円の売上を計上。

(2) 財政状態の概要

- 当期末の有利子長期債務残高は前期末より40億円増加。平均金利は0.09%低下して1.69%。
- 資本合計は147億円増加し、当期末残高は1,923億円。株主資本比率は1.1ポイント増加して19.4%。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結フリー・キャッシュ・フローは203億円を確保。

- 今期から法人税等の支払額が発生したことにより営業キャッシュ・フローが減少、フリー・キャッシュ・フローも対前期117億円の減少となった。

(4) 通期の連結業績見通し

営業収益1,800億円(前期比87億円の増)、経常利益170億円(同150億円の減)で増収減益の見込み。当期純利益は100億円を確保。

- 営業収益は、着陸料等の料金改定の影響が通期化するものの、第1旅客ターミナル南ウイング供用に伴う新規事業展開などにより、前期比87億円の増収を見込んだ。
- 経常利益は、新規事業展開に伴う商品仕入れの増加や第1旅客ターミナル南ウイングの経費の増加などにより、前期比150億円の減益を見込んだ。

3 単体決算について

(単位：億円)

区 分	2004年度 実績 A	2005年度 実績 B	増 減		2006年度 見通し C	増 減	
			金 額 B - A	% B/A × 100		金 額 C - B	% C/B × 100
営 業 収 益	1,625	1,594	30	98.1	1,580	14	99.1
営 業 利 益	412	407	5	98.8	280	127	68.8
経 常 利 益	290	308	18	106.3	160	148	51.8
当 期 純 利 益	72	141	69	195.6	90	51	63.6

(1) 経営成績等の概要

営業収益1,594億円(前期比30億円の減)、経常利益308億円(同18億円の増)で減収増益。当期純利益は141億円(同69億円の増)と大幅に増加。

- 営業収益は、着陸料等の料金改定の影響があったものの、構内営業料などの増収により前期比1.9ポイントの減少にとどまった。経常利益は、費用が減少した結果、前期比6.3ポイント増加。
- 当期純利益は、前期に計上した固定資産の減損損失などの特別損失がなくなったことにより69億円の増益。

退職給付費用の減少などにより人件費は39億円の減少、物件費は10億円の微増。

- 年金資産の運用が好調で退職給付費用が減少したこと、警備・消防部門を分社化したことなどにより、人件費が大きく減少。
- 会計処理の変更により空港運営に伴い経常的に発生する固定資産除却費(17億円)を営業原価に計上したものの、運営経費が減少したことなどにより、物件費は微増。

支払利息が16億円、特別損失が73億円減少。

- 平均金利の低下により、支払利息が減少。
- 電波障害対策用資産の臨時償却費や本社移転損失引当金繰入を特別損失に計上したものの、前期において計上した固定資産の減損損失がなくなったことなどにより、特別損失が大きく減少。

配当を開始。

- 上場へ向け財務体質強化のため内部留保を充実させると同時に、株主への利益還元も着実に実施するため、当期は20億円の配当を実施。

(2) 通期の単体業績見通し

営業収益1,580億円(前期比14億円の減)、経常利益160億円(同148億円の減)で減収減益の見込み。

- 営業収益は料金改定の影響が通期化することにより減収。経常利益で148億円の減益を見込んだ。